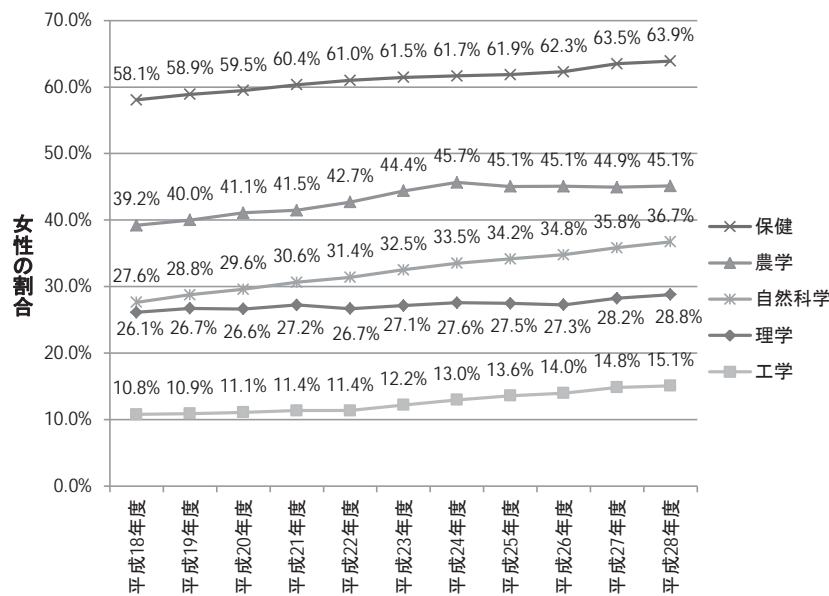


図表タイトル 自然科学系の分野別の大学入学者に占める女性割合  
女性の大学入学者総数における分野別の入学者割合

(出所)  
文部科学省「学校基本調査」を基に作成。  
(注)  
(注1) 数値は5月1日現在。  
(注2) 自然科学は、理学、工学、農学、保健の合計。

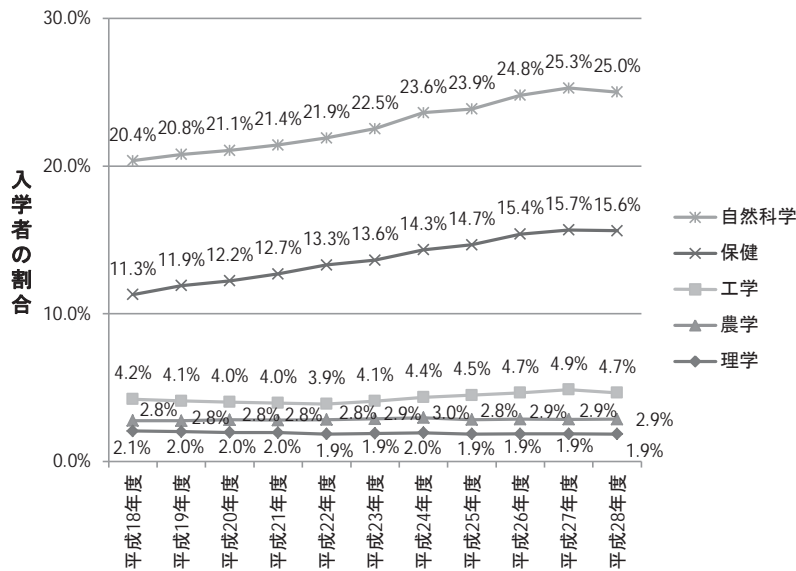
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
理学	26.1%	26.7%	26.6%	27.2%	26.7%	27.1%
工学	10.8%	10.9%	11.1%	11.4%	11.4%	12.2%
農学	39.2%	40.0%	41.1%	41.5%	42.7%	44.4%
保健	58.1%	58.9%	59.5%	60.4%	61.0%	61.5%
自然科学	27.6%	28.8%	29.6%	30.6%	31.4%	32.5%

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
理学	27.6%	27.5%	27.3%	28.2%	28.8%
工学	13.0%	13.6%	14.0%	14.8%	15.1%
農学	45.7%	45.1%	45.1%	44.9%	45.1%
保健	61.7%	61.9%	62.3%	63.5%	63.9%
自然科学	33.5%	34.2%	34.8%	35.8%	36.7%



	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
理学	2.1%	2.0%	2.0%	2.0%	1.9%	1.9%
工学	4.2%	4.1%	4.0%	4.0%	3.9%	4.1%
農学	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.9%
保健	11.3%	11.9%	12.2%	12.7%	13.3%	13.6%
自然科学	20.4%	20.8%	21.1%	21.4%	21.9%	22.5%

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
理学	2.0%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%
工学	4.4%	4.5%	4.7%	4.9%	4.7%
農学	3.0%	2.8%	2.9%	2.9%	2.9%
保健	14.3%	14.7%	15.4%	15.7%	15.6%
自然科学	23.6%	23.9%	24.8%	25.3%	25.0%



図表番号 修士課程からの進学者に占める女性割合

(出所)

文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

(注)

(注1) 数値は調査年度の5月1日現在(平成28年度調査は平成28年5月1日現在)。

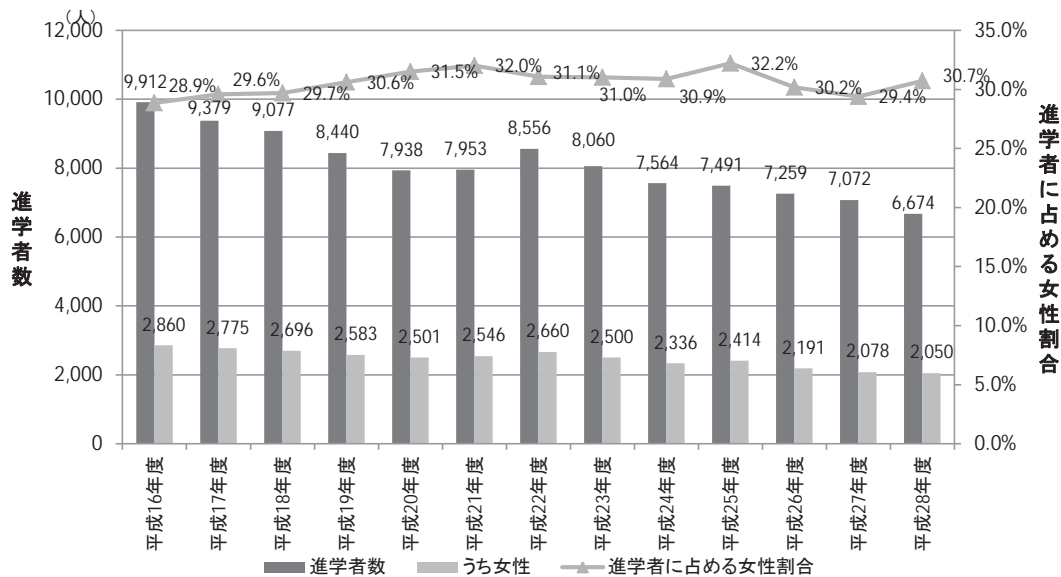
(注2) 進学者数は男性・女性の合計であり、そのうち女性の進学者数を「うち女性」としている。

(注3) 博士課程進学率=当該年度の修士課程修了者のうち、進路を進学とした者の割合としている。

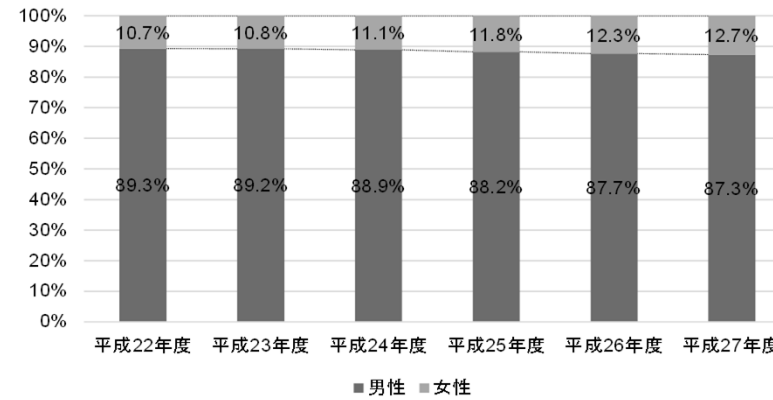
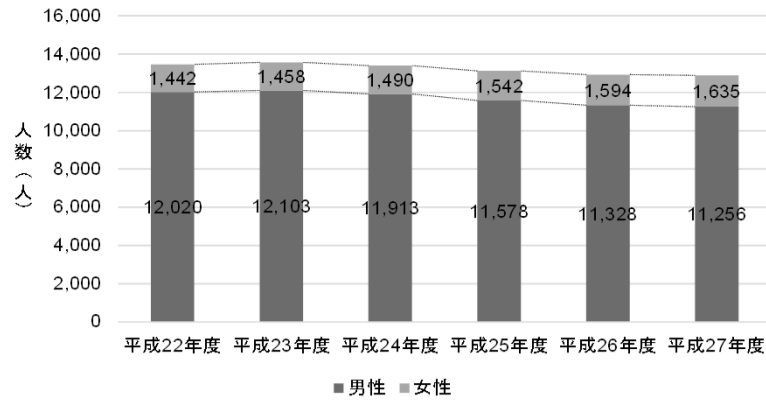
単位(上段・中段):人

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
進学者数	9,912	9,379	9,077	8,440	7,938	7,953
うち女性	2,860	2,775	2,696	2,583	2,501	2,546
進学者に占める女性割合	28.9%	29.6%	29.7%	30.6%	31.5%	32.0%

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
進学者数	8,556	8,060	7,564	7,491	7,259	7,072	6,674
うち女性	2,660	2,500	2,336	2,414	2,191	2,078	2,050
進学者に占める女性割合	31.1%	31.0%	30.9%	32.2%	30.2%	29.4%	30.7%



図表タイトル 常勤研究者（非任期付・任期付）の男女構成（研究開発型法人）



(出所)内閣府「独立行政法人等の科学技術関係活動等に関する調査」を基に作成。

		人数(人)	割合(%)
平成22年度	男性	12020	89.3
	女性	1442	10.7
平成23年度	男性	12108	89.2
	女性	1458	10.8
平成24年度	男性	11913	88.9
	女性	1490	11.1
平成25年度	男性	11578	88.2
	女性	1542	11.8
平成26年度	男性	11328	87.7
	女性	1594	12.3
平成27年度	男性	11258	87.3
	女性	1635	12.7

図表タイトル 女性教員数・比率(全大学・国立大学)

(出所)  
文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

(注)

(注1)数字は5月1日現在。

(注2)教授等は、学長、副学長、教授、准教授、講師を指す。

また、ここでの教員とは本務教員を指し、教授等についても本務教員の内数となっている。

教員に占める女性の人数・比率

(単位:人) (単位:人)

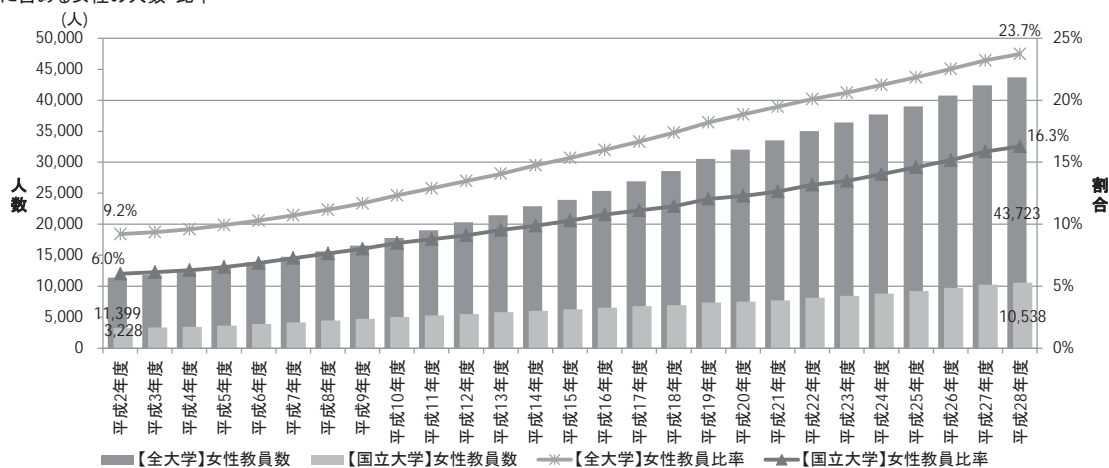
	【全大学】女性教員数	【国立大学】女性教員数	【全大学】女性教員比率	【国立大学】女性教員比率
平成2年度	11,399	3,228	9.2%	6.0%
平成3年度	11,833	3,331	9.4%	6.1%
平成4年度	12,380	3,462	9.6%	6.3%
平成5年度	13,103	3,659	9.9%	6.6%
平成6年度	13,879	3,892	10.3%	6.9%
平成7年度	14,752	4,179	10.7%	7.3%
平成8年度	15,605	4,451	11.2%	7.6%
平成9年度	16,565	4,724	11.7%	8.0%
平成10年度	17,785	5,052	12.3%	8.5%
平成11年度	19,034	5,293	12.9%	8.8%
平成12年度	20,314	5,517	13.5%	9.1%
平成13年度	21,467	5,811	14.1%	9.5%
平成14年度	22,890	6,023	14.8%	9.9%
平成15年度	23,955	6,270	15.3%	10.3%
平成16年度	25,373	6,560	16.0%	10.8%
平成17年度	26,950	6,774	16.7%	11.1%
平成18年度	28,597	6,950	17.4%	11.4%
平成19年度	30,523	7,352	18.2%	12.1%
平成20年度	32,052	7,491	18.9%	12.3%
平成21年度	33,530	7,734	19.5%	12.6%
平成22年度	35,054	8,127	20.1%	13.2%
平成23年度	36,424	8,452	20.6%	13.5%
平成24年度	37,720	8,813	21.2%	14.0%
平成25年度	39,030	9,225	21.8%	14.6%
平成26年度	40,744	9,743	22.5%	15.2%
平成27年度	42,433	10,258	23.2%	15.9%
平成28年度	43,723	10,538	23.7%	16.3%

内、教授等に占める女性の人数・比率

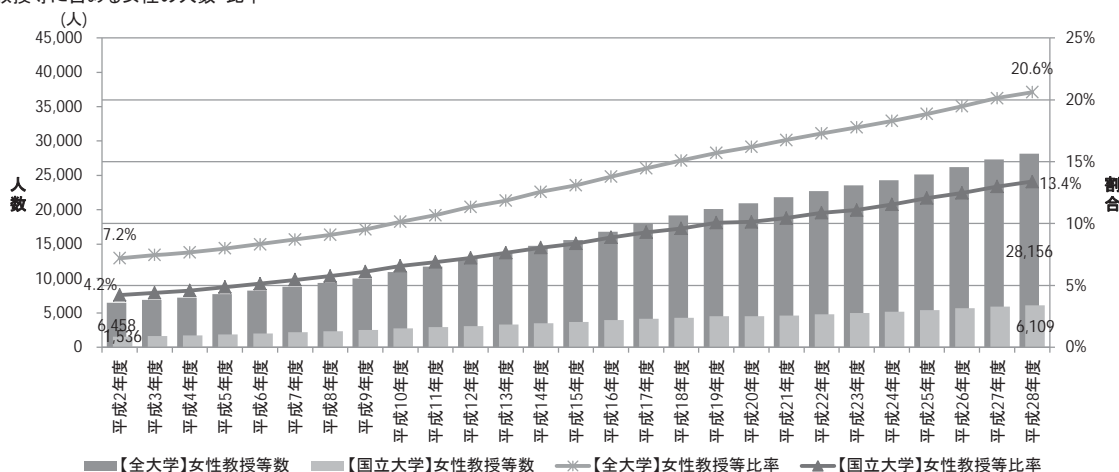
(単位:人) (単位:人)

	【全大学】女性教授等数	【国立大学】女性教授等数	【全大学】女性教授等比率	【国立大学】女性教授等比率
平成2年度	6,458	1,536	7.2%	4.2%
平成3年度	6,872	1,634	7.4%	4.4%
平成4年度	7,234	1,728	7.6%	4.6%
平成5年度	7,737	1,857	8.0%	4.9%
平成6年度	8,242	1,997	8.3%	5.1%
平成7年度	8,820	2,174	8.7%	5.5%
平成8年度	9,354	2,324	9.1%	5.8%
平成9年度	10,025	2,504	9.5%	6.1%
平成10年度	10,923	2,744	10.1%	6.6%
平成11年度	11,753	2,917	10.7%	6.9%
平成12年度	12,825	3,095	11.3%	7.2%
平成13年度	13,654	3,311	11.9%	7.6%
平成14年度	14,754	3,511	12.6%	8.0%
平成15年度	15,598	3,688	13.1%	8.4%
平成16年度	16,788	3,940	13.8%	8.9%
平成17年度	18,037	4,144	14.5%	9.3%
平成18年度	19,179	4,287	15.1%	9.6%
平成19年度	20,116	4,505	15.7%	10.1%
平成20年度	20,928	4,508	16.2%	10.1%
平成21年度	21,836	4,630	16.7%	10.4%
平成22年度	22,693	4,819	17.3%	10.9%
平成23年度	23,546	4,980	17.8%	11.1%
平成24年度	24,297	5,173	18.3%	11.5%
平成25年度	25,137	5,415	18.8%	12.0%
平成26年度	26,207	5,664	19.5%	12.5%
平成27年度	27,305	5,924	20.1%	13.0%
平成28年度	28,156	6,109	20.6%	13.4%

教員に占める女性の人数・比率



内、教授等に占める女性の人数・比率

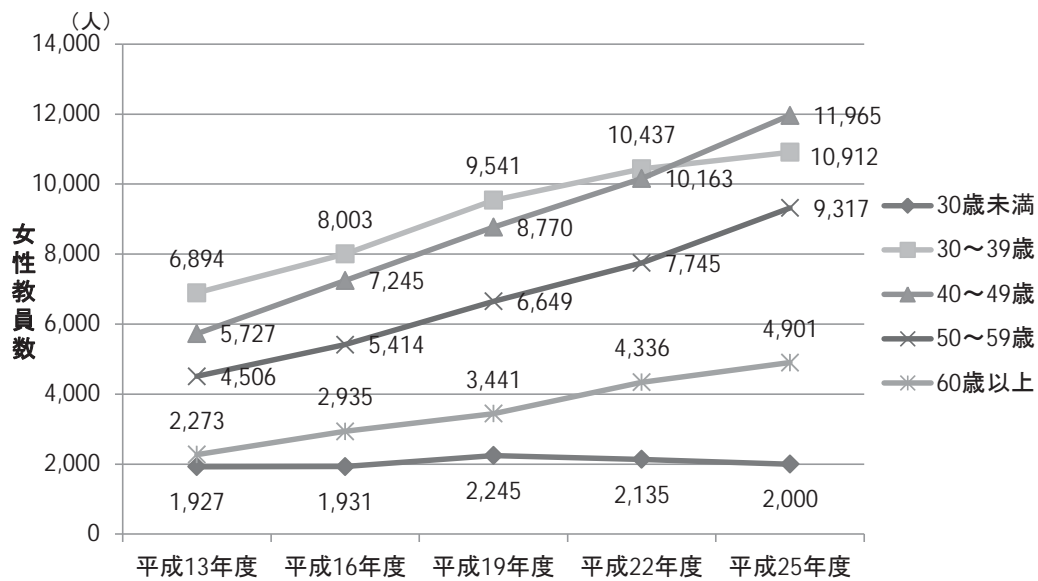


図表タイトル 年齢階層別女性教員数の推移(全大学)

(出所)  
 文部科学省「学校教員統計調査」の調査票情報に基づき作成。  
 (注)  
 数値は各年度の10月1日現在。

(単位:人)

	平成13年度	平成16年度	平成19年度	平成22年度	平成25年度
30歳未満	1,927	1,931	2,245	2,135	2,000
30～39歳	6,894	8,003	9,541	10,437	10,912
40～49歳	5,727	7,245	8,770	10,163	11,965
50～59歳	4,506	5,414	6,649	7,745	9,317
60歳以上	2,273	2,935	3,441	4,336	4,901

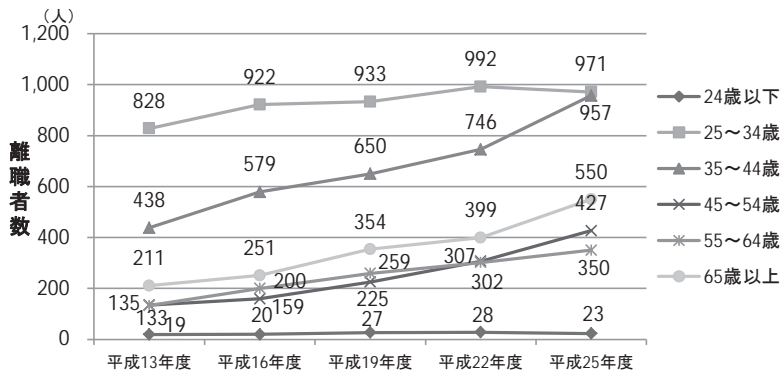


女性教員離職者推移(大学等)  
 女性教員離職者の年齢構成(大学等)  
 女性教員離職者推移(国立大学)  
 女性教員離職者の年齢構成(国立大学)

(出所)  
 文部科学省「学校教員統計調査」を基に作成。  
 (注)  
 年齢は離職時の満年齢である。

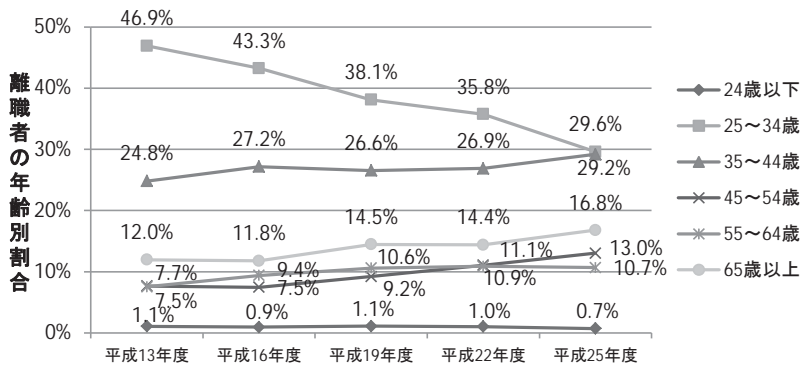
(単位:人)

	平成13年度	平成16年度	平成19年度	平成22年度	平成25年度
24歳以下	19	20	27	28	23
25～34歳	828	922	933	992	971
35～44歳	438	579	650	746	957
45～54歳	135	159	225	307	427
55～64歳	133	200	259	302	350
65歳以上	211	251	354	399	550
合計	1,764	2,131	2,448	2,774	3,278



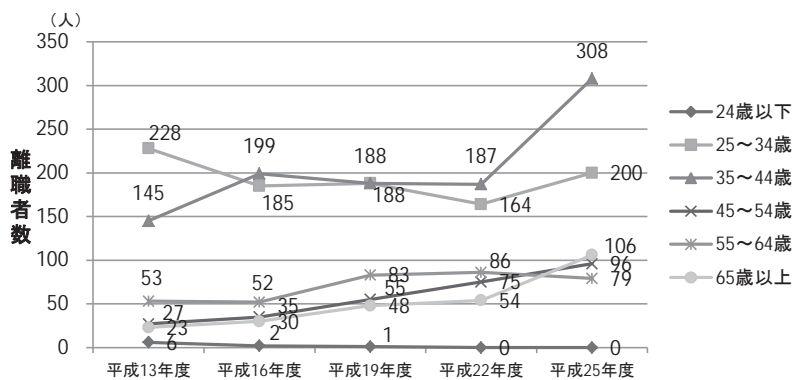
(単位:人)

	平成13年度	平成16年度	平成19年度	平成22年度	平成25年度
24歳以下	1.1%	0.9%	1.1%	1.0%	0.7%
25～34歳	46.9%	43.3%	38.1%	35.8%	29.6%
35～44歳	24.8%	27.2%	26.6%	26.9%	29.2%
45～54歳	7.7%	7.5%	9.2%	11.1%	13.0%
55～64歳	7.5%	9.4%	10.6%	10.9%	10.7%
65歳以上	12.0%	11.8%	14.5%	14.4%	16.8%



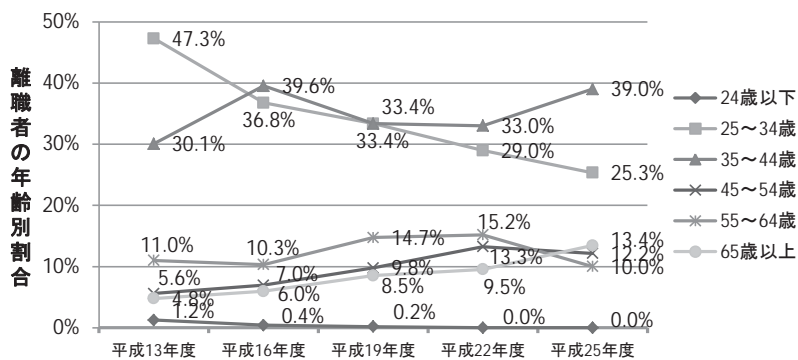
(単位:人)

	平成13年度	平成16年度	平成19年度	平成22年度	平成25年度
24歳以下	6	2	1	0	0
25～34歳	228	185	188	164	200
35～44歳	145	199	188	187	308
45～54歳	27	35	55	75	96
55～64歳	53	52	83	86	79
65歳以上	23	30	48	54	106
合計	482	503	563	566	789



(単位:人)

	平成13年度	平成16年度	平成19年度	平成22年度	平成25年度
24歳以下	1.2%	0.4%	0.2%	0.0%	0.0%
25～34歳	47.3%	36.8%	33.4%	29.0%	25.3%
35～44歳	30.1%	39.6%	33.4%	33.0%	39.0%
45～54歳	5.6%	7.0%	9.8%	13.3%	12.2%
55～64歳	11.0%	10.3%	14.7%	15.2%	10.0%
65歳以上	4.8%	6.0%	8.5%	9.5%	13.4%





**図表タイトル 女性研究者へのライフステージに応じた支援の充実度(意識調査)**

(出所)

文部科学省科学技術・学術政策研究所「NISTEP定点調査」を基に作成。

(注)

(注1) 本調査は、第4期科学技術基本計画中の平成23年度～平成27年度の5年間にわたって実施したものである。

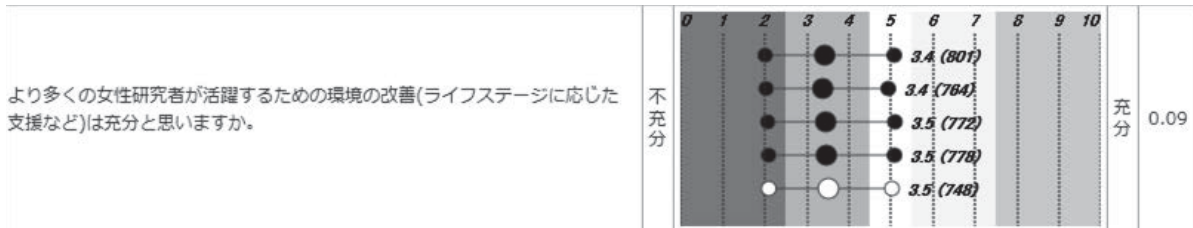
(注2) 調査対象者は、大学・公的研究機関グループ(約1,000名)とイノベーション俯瞰グループ(約500名)からなる。前者は大学・公的研究機関の長や教員・研究者から構成され、後者は産業界等の有識者や研究開発とイノベーションの橋渡しを行っている方などから構成されている。大学・公的研究機関グループには、大学や公的研究機関の現場の状況を中心に、イノベーション俯瞰グループには我が国の科学技術やイノベーションの状況を俯瞰的にみた立場からの回答を求めている。括弧内の数字は当該設問への有効回答数である。

(注3) 数値は、6段階評価(1～6)からの回答を、1→0ポイント、2→2ポイント、3→4ポイント、4→6ポイント、5→8ポイント、6→10ポイントに変換し、その合計値を有効回答者数で除したものである。指数のレンジは0.0ポイント～10.0ポイントとなる。図中の「指数変化」は、平成23年度調査結果から平成27年度調査結果までの指数変化である。

(注4) 指標の解釈にあたっての考え方としては、指数5.5以上で「状況に問題はない」、指数4.5以上～5.5未満で「ほぼ問題はない」、指数3.5以上～4.5未満で「不十分」、指数2.5以上～3.5未満で「不十分との強い認識」、指数2.5未満で「著しく不十分との認識」とされている。

(注5) 本表では、時系列に上から下に行くに従い新しい年度の調査結果を示す。一番上の結果が平成23年度、一番下の結果が平成27年度である。

(注6) 各年度の丸印は、左から第1四分位、平均値、第3四分位を表している。



図表タイトル 全分野の職階別女性教員数(国立大学)  
自然科学各分野の職階別女性教員数(国立大学)

(出所)

文部科学省「学校教員統計調査」の調査票情報に基づき内閣府作成。

(注)

(注1) 数値は各年度の10月1日現在。

(注2) 教授等は、学長、副学長、教授を指す。助教等は、助教と助手を指す。

全分野 (単位:人)

	平成19年度	平成22年度	平成25年度
教授等	1,511	1,644	1,849
准教授	2,128	2,395	2,650
講師	841	878	987
助教等	2,900	3,427	3,885

理学分野 (単位:人)

	平成19年度	平成22年度	平成25年度
教授等	79	82	86
准教授	129	169	206
講師	43	47	55
助教等	229	286	295

工学分野 (単位:人)

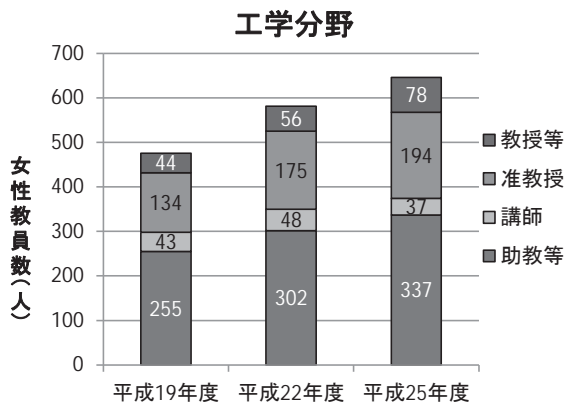
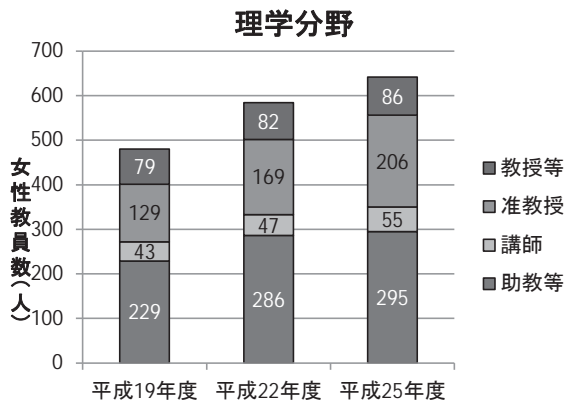
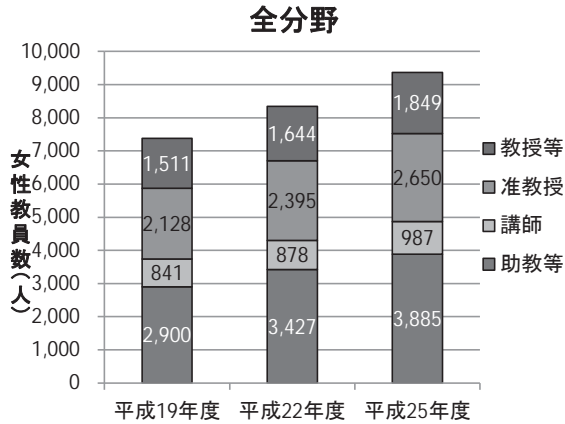
	平成19年度	平成22年度	平成25年度
教授等	44	56	78
准教授	134	175	194
講師	43	48	37
助教等	255	302	337

農学分野 (単位:人)

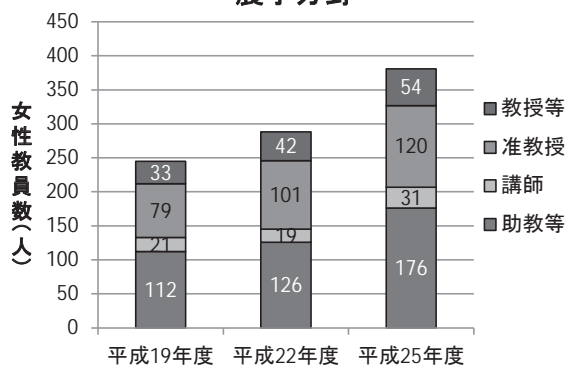
	平成19年度	平成22年度	平成25年度
教授等	33	42	54
准教授	79	101	120
講師	21	19	31
助教等	112	126	176

保健分野 (単位:人)

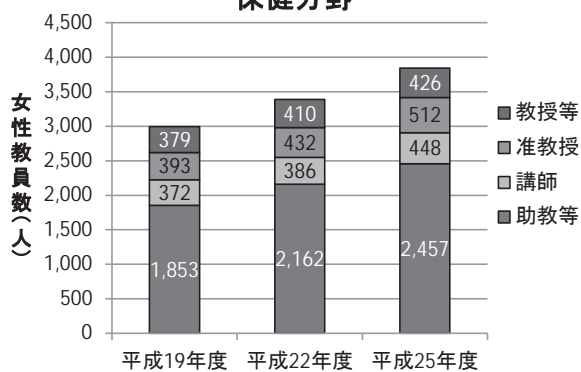
	平成19年度	平成22年度	平成25年度
教授等	379	410	426
准教授	393	432	512
講師	372	386	448
助教等	1,853	2,162	2,457



### 農学分野



### 保健分野



図表タイトル 全分野の職階別女性教員比率(国立大学)  
自然科学各分野の職階別女性教員比率(国立大学)

(出所)

文部科学省「学校教員統計調査」の調査票情報に基づき内閣府作成。

(注)

(注1)数値は各年度の10月1日現在。

(注2)教授等は、学長、副学長、教授を指す。助教等は、助教と助手を指す。

#### 全分野

	平成19年度	平成22年度	平成25年度
教授等	6.7%	7.4%	8.4%
准教授	12.0%	13.6%	14.9%
講師	17.4%	19.2%	20.1%
助教等	17.6%	19.9%	21.4%

#### 理学分野

	平成19年度	平成22年度	平成25年度
教授等	2.4%	2.6%	2.7%
准教授	4.9%	6.4%	7.4%
講師	12.4%	13.6%	14.6%
助教等	11.1%	12.4%	12.8%

#### 工学分野

	平成19年度	平成22年度	平成25年度
教授等	0.8%	1.1%	1.6%
准教授	3.0%	4.0%	4.5%
講師	7.0%	8.9%	8.6%
助教等	6.7%	8.3%	9.6%

#### 農学分野

	平成19年度	平成22年度	平成25年度
教授等	1.9%	2.4%	3.3%
准教授	5.4%	7.0%	8.2%
講師	12.7%	14.6%	20.3%
助教等	13.5%	14.3%	19.0%

#### 保健分野

	平成19年度	平成22年度	平成25年度
教授等	10.2%	10.9%	11.0%
准教授	12.9%	14.0%	16.3%
講師	13.8%	14.9%	15.7%
助教等	21.3%	23.6%	24.6%

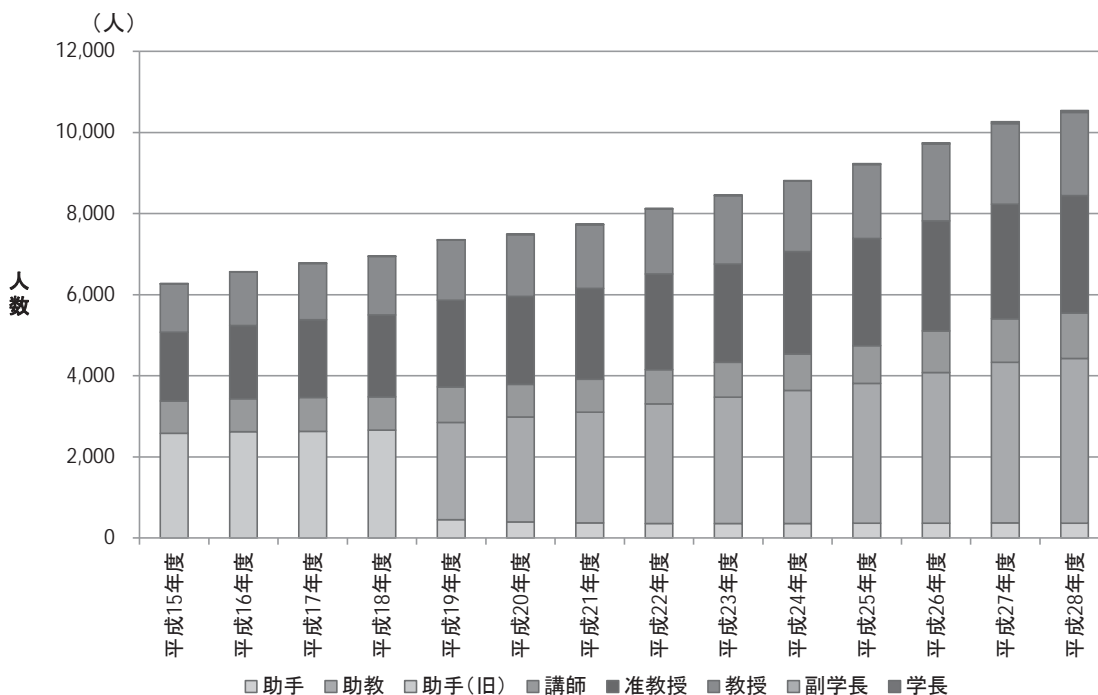
図表タイトル 女性教員数(職名別)(国立大学)

(出所)  
文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

(注)  
数値は5月1日現在。

(単位:人)

年度	合計	学長	副学長	教授	准教授	講師	助手(旧)	助教	助手
平成15年度	6,270	2	3	1,187	1,703	793	2,582	-	-
平成16年度	6,560	2	3	1,313	1,813	809	2,620	-	-
平成17年度	6,774	2	5	1,383	1,919	835	2,630	-	-
平成18年度	6,950	2	5	1,439	2,026	815	2,663	-	-
平成19年度	7,352	2	5	1,478	2,139	881	-	2,395	452
平成20年度	7,491	1	6	1,523	2,172	806	-	2,592	391
平成21年度	7,734	1	11	1,567	2,238	813	-	2,737	367
平成22年度	8,127	3	10	1,604	2,357	845	-	2,949	359
平成23年度	8,452	3	8	1,684	2,423	862	-	3,116	356
平成24年度	8,813	3	11	1,737	2,528	894	-	3,281	359
平成25年度	9,225	3	15	1,822	2,639	936	-	3,450	360
平成26年度	9,743	3	23	1,900	2,712	1,026	-	3,718	361
平成27年度	10,258	3	32	1,990	2,826	1,073	-	3,962	372
平成28年度	10,538	2	44	2,050	2,894	1,119	-	4,063	366

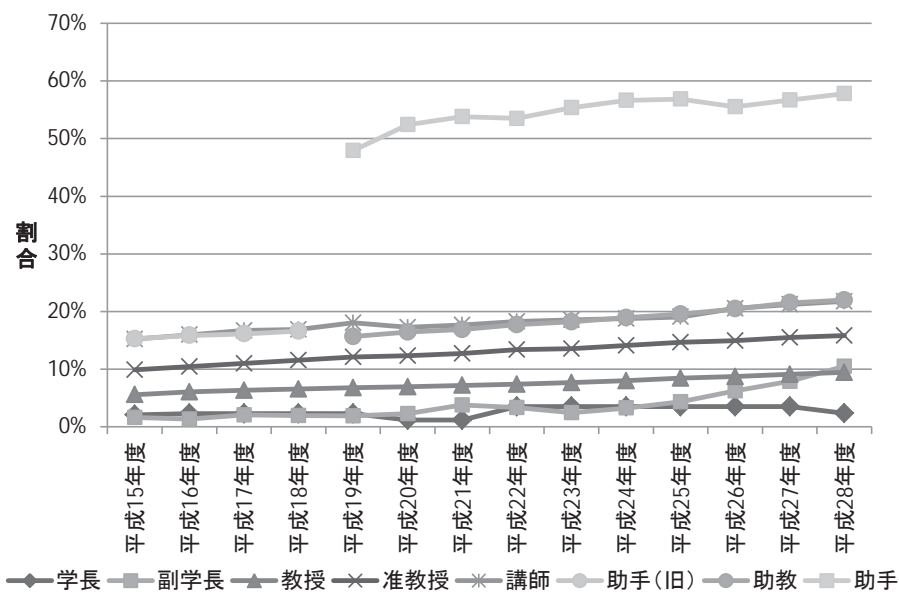


図表タイトル 女性教員比率(職階別)(国立大学)

(出典)  
文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

(注)  
数値は各年度の5月1日現在。

年度	合計	学長	副学長	教授	准教授	講師	助手(旧)	助教	助手
平成15年度	10.3%	2.1%	1.6%	5.6%	9.9%	15.2%	15.3%	—	—
平成16年度	10.8%	2.3%	1.3%	6.1%	10.4%	16.0%	15.8%	—	—
平成17年度	11.1%	2.3%	2.0%	6.3%	11.0%	16.7%	16.1%	—	—
平成18年度	11.4%	2.3%	2.0%	6.6%	11.5%	16.9%	16.6%	—	—
平成19年度	12.1%	2.3%	1.9%	6.8%	12.1%	18.0%	—	15.6%	47.9%
平成20年度	12.3%	1.2%	2.3%	7.0%	12.3%	17.2%	—	16.4%	52.4%
平成21年度	12.6%	1.2%	3.8%	7.2%	12.7%	17.7%	—	16.9%	53.8%
平成22年度	13.2%	3.5%	3.3%	7.4%	13.4%	18.3%	—	17.7%	53.5%
平成23年度	13.5%	3.5%	2.5%	7.7%	13.5%	18.5%	—	18.2%	55.4%
平成24年度	14.0%	3.5%	3.3%	8.0%	14.1%	18.8%	—	18.9%	56.6%
平成25年度	14.6%	3.5%	4.3%	8.4%	14.7%	19.1%	—	19.6%	56.9%
平成26年度	15.2%	3.5%	6.2%	8.7%	15.0%	20.5%	—	20.5%	55.5%
平成27年度	15.9%	3.5%	7.9%	9.1%	15.5%	21.2%	—	21.5%	56.7%
平成28年度	16.3%	2.3%	10.5%	9.4%	15.8%	21.8%	—	22.0%	57.8%

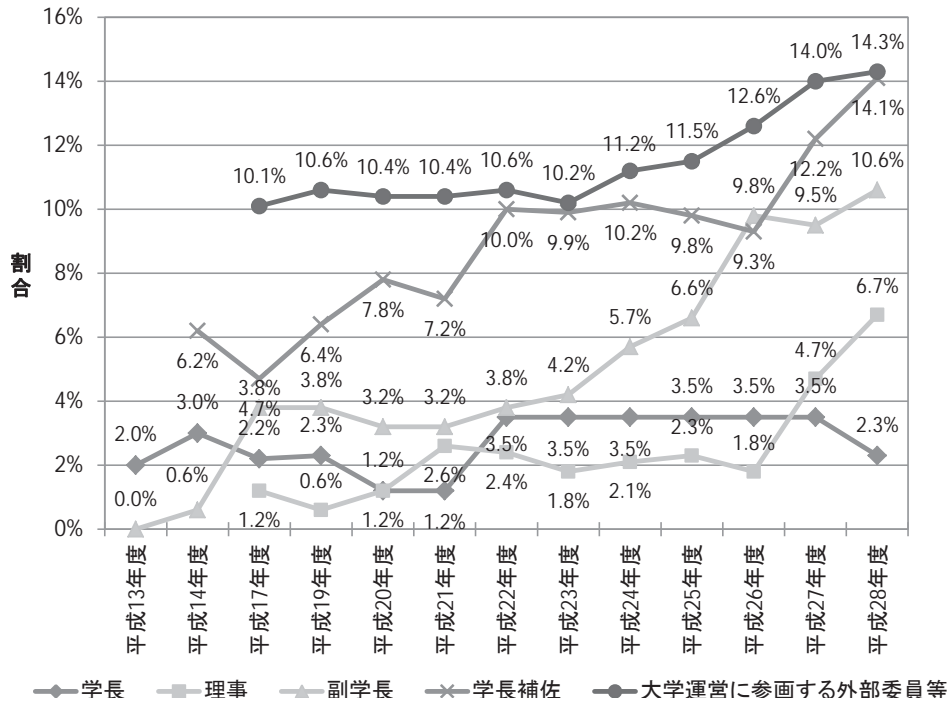


図表タイトル 女性学長・理事・副学長・学長補佐・外部委員等の比率(国立大学)

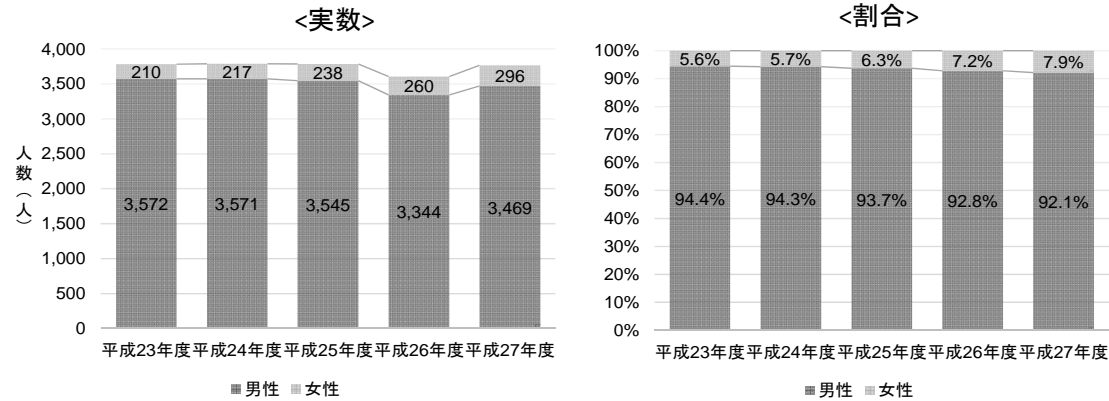
(出所)

一般社団法人 国立大学協会「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する追跡調査」を基に作成。

年度	学長	理事	副学長	学長補佐	大学運営に参画する外部委員等
平成13年度	2.0%			0.0%	
平成14年度	3.0%			0.6%	6.2%
平成17年度	2.2%	1.2%		3.8%	4.7%
平成19年度	2.3%	0.6%		3.8%	6.4%
平成20年度	1.2%	1.2%		3.2%	7.8%
平成21年度	1.2%	2.6%		3.2%	7.2%
平成22年度	3.5%	2.4%		3.8%	10.0%
平成23年度	3.5%	1.8%		4.2%	9.9%
平成24年度	3.5%	2.1%		5.7%	10.2%
平成25年度	3.5%	2.3%		6.6%	9.8%
平成26年度	3.5%	1.8%		9.8%	12.6%
平成27年度	3.5%	4.7%		9.5%	14.0%
平成28年度	2.3%	6.7%		10.6%	14.3%



図表タイトル 常勤研究者の内、管理職の男女構成（研究開発型法人）



（出所）内閣府「独立行政法人等の科学技術関係活動等に関する調査」を基に作成。

		人数(人)	割合(%)
平成23年度	男性	3572	94.4
	女性	210	5.6
平成24年度	男性	3571	94.3
	女性	217	5.7
平成25年度	男性	3545	93.7
	女性	238	6.3
平成26年度	男性	3344	92.8
	女性	260	7.2
平成27年度	男性	3469	92.1
	女性	296	7.9



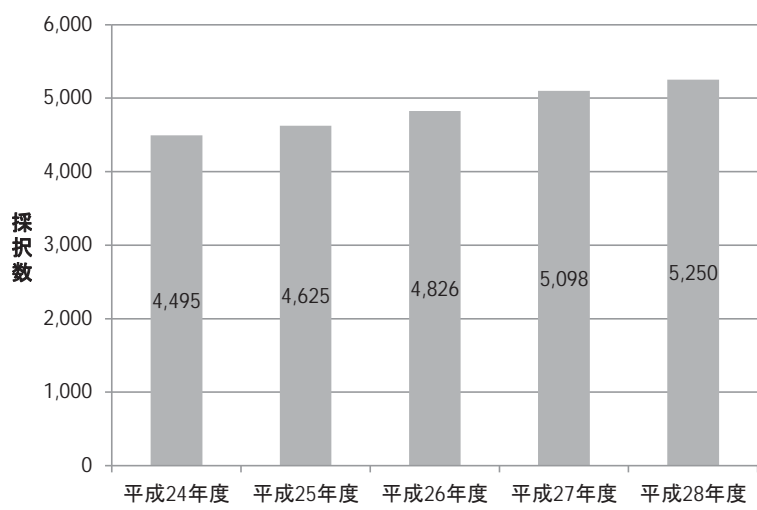
図表タイトル 女性採択件数の変化  
男女別科研費採択件数の変化

(出所) 日本学術振興会 科研費データ(研究種目別・男女別配分状況一覧)(各年度)を基に作成。  
(注)

集計対象は、科研費の特別推進研究、新学術領域研究、基盤研究(S・A・B・C)・若手研究(A・B)・挑戦的萌芽研究・研究活動スタート支援における新規採択件数である。

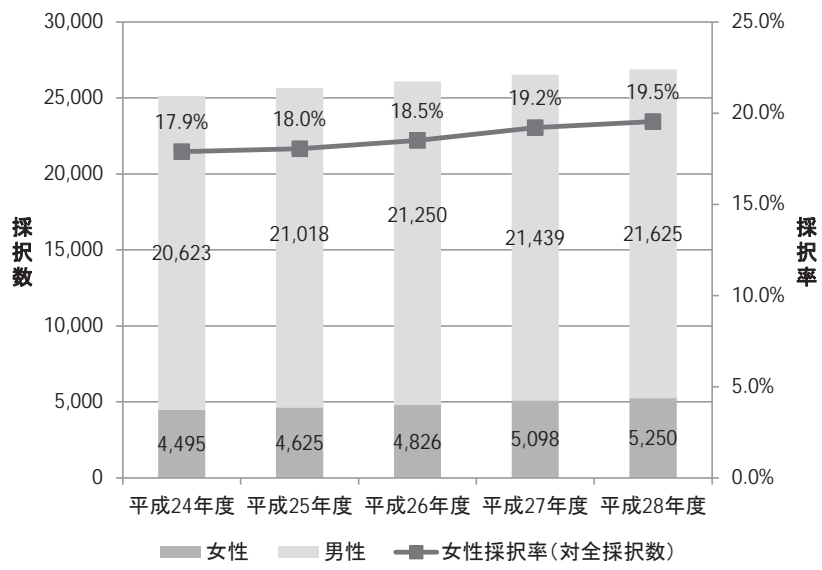
(単位:件)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
女性採択数	4,495	4,625	4,826	5,098	5,250



単位(上段・中段):件

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
女性	4,495	4,625	4,826	5,098	5,250
男性	20,623	21,018	21,250	21,439	21,625
女性採択率(対全採択数)	17.9%	18.0%	18.5%	19.2%	19.5%



図表タイトル 海外への派遣研究者数(大学等)

(出所)

文部科学省委託調査「研究者の交流に関する調査」を基に作成。

(注)

(注1) 大学等には、国立大学等、公立大学、私立大学を含む。国立大学等には、国立大学、国立短期大学(※平成17年度までに国立大学に再編・統合された)、大学共同機関利用法人を含む。

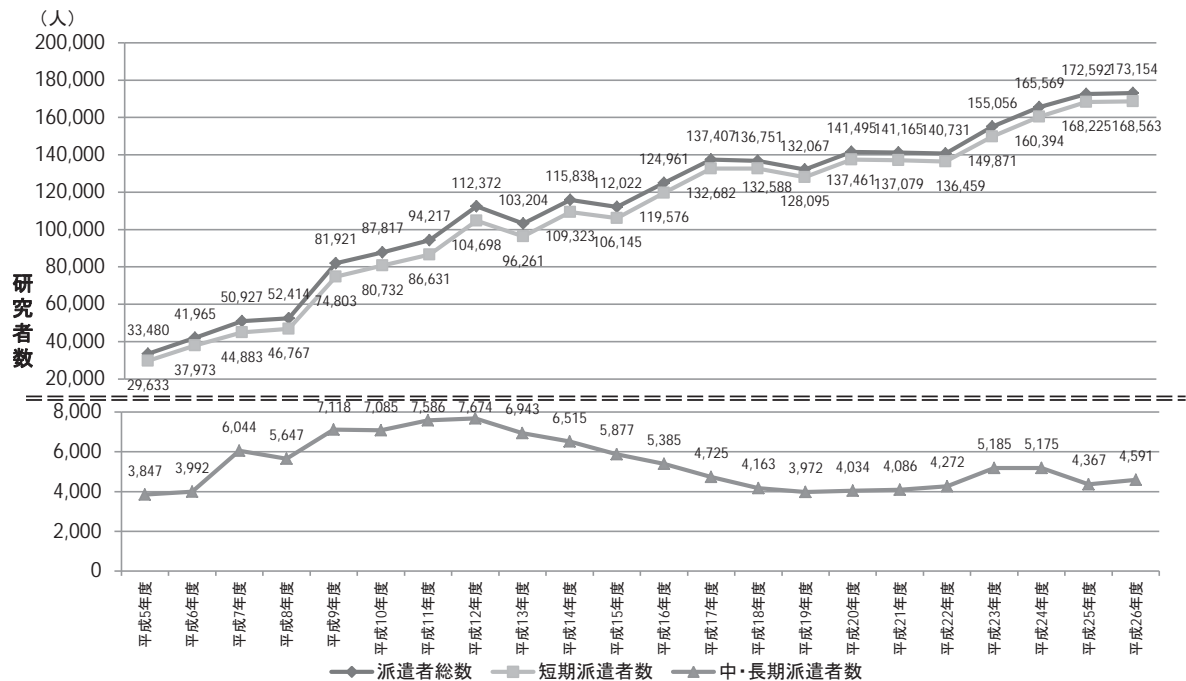
(注2) 派遣研究者数については、平成19年度までの調査では対象に含まれるかどうか明確ではなかったが、平成20年度からポストドクを、平成22年度調査からポストドク・特別研究員等を対象に含めている。

(注3) 本調査では、1か月(30日)以内を短期とし、1か月(30日)を超える期間を中・長期としている。

(単位:人)

	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
派遣者総数	33,480	41,965	50,927	52,414	81,921	87,817	94,217	112,372	103,204	115,838	112,022
短期派遣者数	29,633	37,973	44,883	46,767	74,803	80,732	86,631	104,698	96,261	109,323	106,145
中・長期派遣者数	3,847	3,992	6,044	5,647	7,118	7,085	7,586	7,674	6,943	6,515	5,877

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
派遣者総数	124,961	137,407	136,751	132,067	141,495	141,165	140,731	155,056	165,569	172,592	173,154
短期派遣者数	119,576	132,682	132,588	128,095	137,461	137,079	136,459	149,871	160,394	168,225	168,563
中・長期派遣者数	5,385	4,725	4,163	3,972	4,034	4,086	4,272	5,185	5,175	4,367	4,591



図表タイトル

海外の大学・研究機関と研究に関する協定を締結している大学・研究機関数の割合(機関種類別)  
 海外の大学・研究機関との研究に関する協定締結数(機関種別、機関・部局レベルの協定)  
 海外の大学・研究機関との研究に関する協定:国・地域別締結数(上位20か国)

(出所)

文部科学省委託調査「研究者の交流に関する調査」を基に作成。

(注)

図表1:

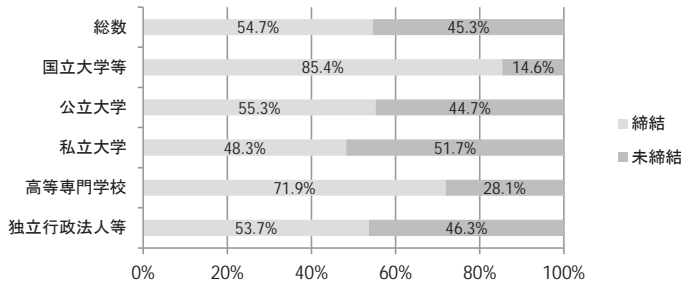
(注1)回答機関(総数867機関、国立大学等89機関、公立大学84機関、私立大学583機関、高等専門学校57機関、独立行政法人等54機関)の中で、1件以上協定を締結している機関の数の割合。

図表3:

(注2)平成26年度の実績。

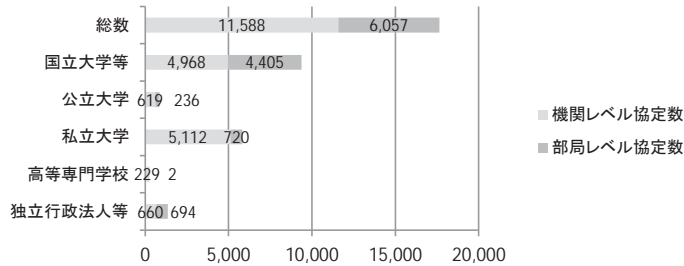
	締結	未締結
独立行政法人等	53.7%	46.3%
高等専門学校	71.9%	28.1%
私立大学	48.3%	51.7%
公立大学	55.3%	44.7%
国立大学等	85.4%	14.6%
総数	54.7%	45.3%

図表1



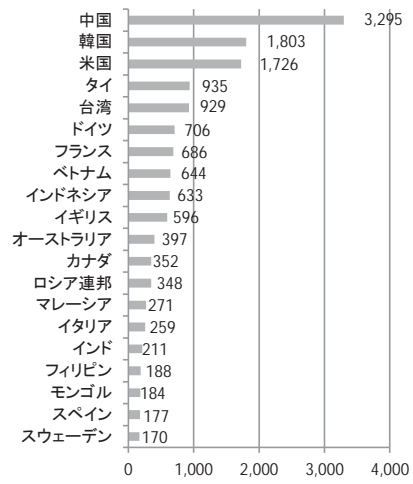
	機関レベル協定数	部局レベル協定数
独立行政法人等	660	694
高等専門学校	229	2
私立大学	5,112	720
公立大学	619	236
国立大学等	4,968	4,405
総数	11,588	6,057

図表2



国名	締結数
スウェーデン	170
スペイン	177
モンゴル	184
フィリピン	188
インド	211
イタリア	259
マレーシア	271
ロシア連邦	348
カナダ	352
オーストラリア	397
イギリス	596
インドネシア	633
ベトナム	644
フランス	686
ドイツ	706
台湾	929
タイ	935
米国	1,726
韓国	1,803
中国	3,295

図表3

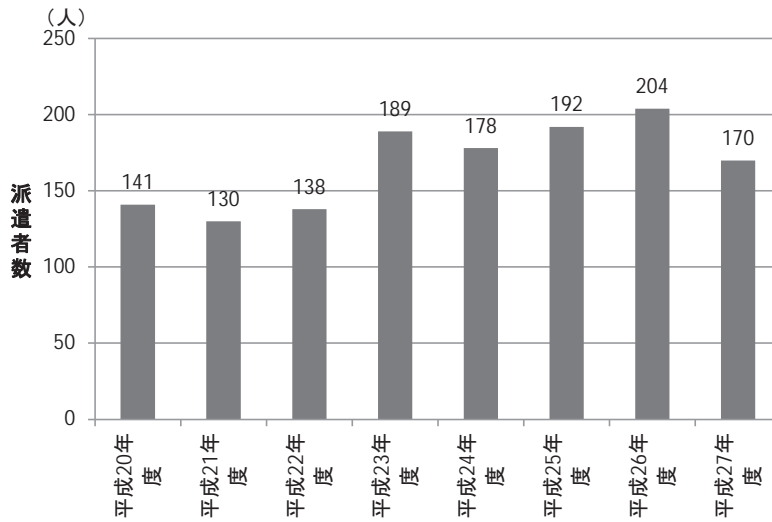


図表タイトル 海外特別研究員の派遣数  
派遣終了後の就職状況

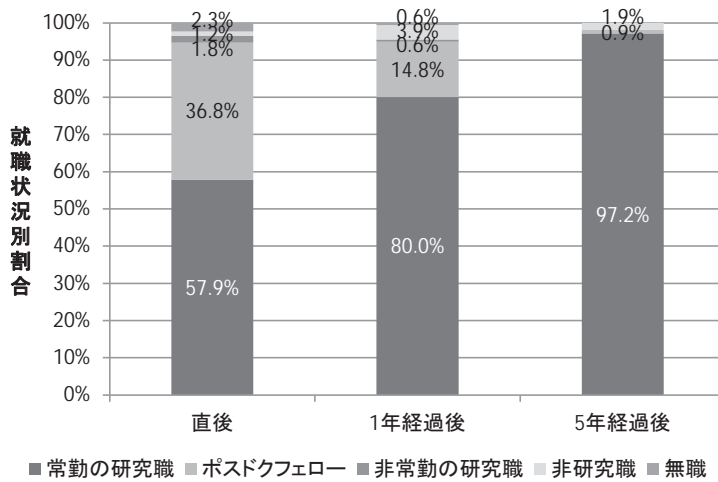
(出所)  
日本学術振興会「海外特別研究員の就職状況等に関する追跡調査結果について(平成27年度実施)」を基に作成。  
(注)  
割合は不明者等を除いて算出

(単位:人)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
派遣者数	141	130	138	189	178	192	204	170



	直後	1年経過後	5年経過後
常勤の研究職	57.9%	80.0%	97.2%
ポストフェロー	36.8%	14.8%	0.9%
非常勤の研究職	1.8%	0.6%	0.0%
非研究職	1.2%	3.9%	1.9%
無職	2.3%	0.6%	0.0%



図表タイトル 海外からの受入れ研究者数(大学等)

(出所)

文部科学省委託調査「研究者の交流に関する調査」を基に作成。

(注)

(注1) 大学等には、国立大学等、公立大学、私立大学を含む。国立大学等には、国立大学、国立短期大学(※平成17年度までに国立大学に再編・統合された)、大学共同機関利用法人を含む。受入れ研究者は、国内の各機関で雇用している(非常勤も含む)外国人教員・研究員等、及び共同研究・学会・講演会・シンポジウム等で招へい・来日した外国人研究者。平成22年度よりポストドク・特別研究員等が含まれる。

(注2) 受入れ研究者数については、平成21年度以前の調査ではポストドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成22年度調査から対象に含めている。

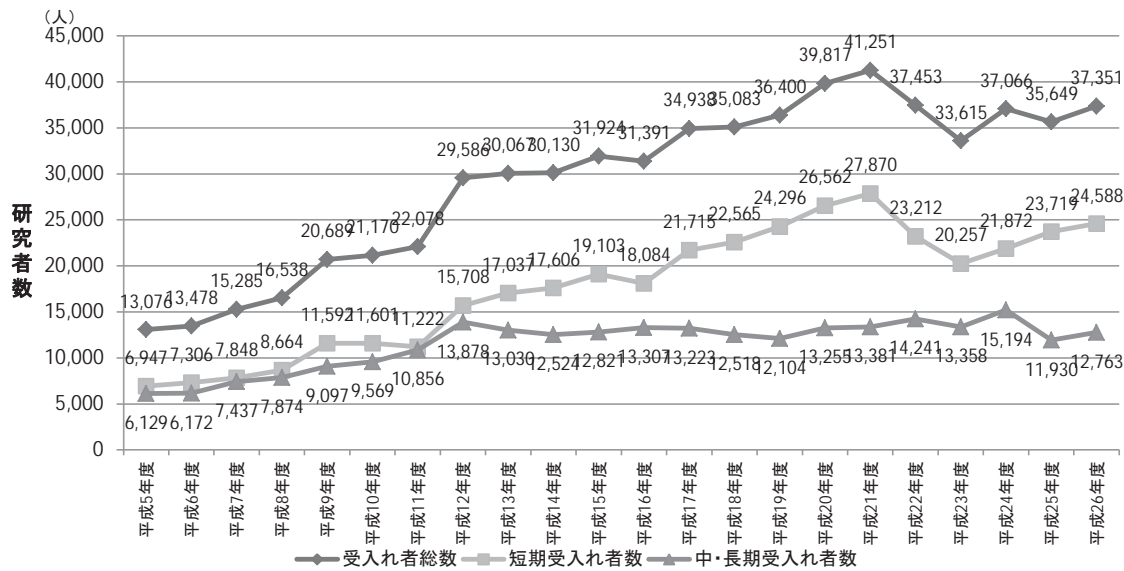
(注3) 平成25年度調査から、受入れ外国人研究者の定義を変更し、所在地を「日本」とする「機関」からの「受入れ(雇用・雇用以外)」を対象外としている。

(注4) 本調査では、1か月(30日)以内を短期とし、1か月(30日)を超える期間を中・長期としている。

(単位:人)

	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
受入れ者総数	13,076	13,478	15,285	16,538	20,689	21,170	22,078	29,586	30,067	30,130	31,924
短期受入れ者数	6,947	7,306	7,848	8,664	11,592	11,601	11,222	15,708	17,037	17,606	19,103
中・長期受入れ者数	6,129	6,172	7,437	7,874	9,097	9,569	10,856	13,878	13,030	12,524	12,821

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
受入れ者総数	31,391	34,938	35,083	36,400	39,817	41,251	37,453	33,615	37,066	35,649	37,351
短期受入れ者数	18,084	21,715	22,565	24,296	26,562	27,870	23,212	20,257	21,872	23,719	24,588
中・長期受入れ者数	13,307	13,223	12,518	12,104	13,255	13,381	14,241	13,358	15,194	11,930	12,763



## 図表タイトル 国立大学における外国人教員割合

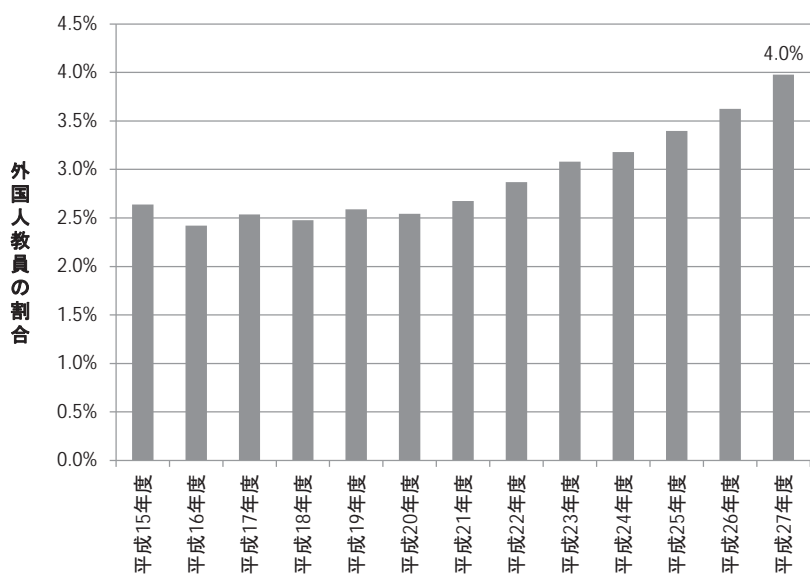
(出所)

文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

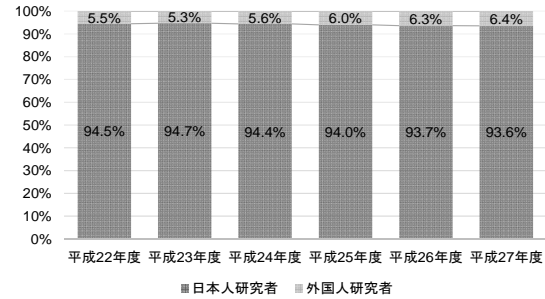
(注)

数値は5月1日現在。

	外国人教員の割合
平成15年度	2.6%
平成16年度	2.4%
平成17年度	2.5%
平成18年度	2.5%
平成19年度	2.6%
平成20年度	2.5%
平成21年度	2.7%
平成22年度	2.9%
平成23年度	3.1%
平成24年度	3.2%
平成25年度	3.4%
平成26年度	3.6%
平成27年度	4.0%



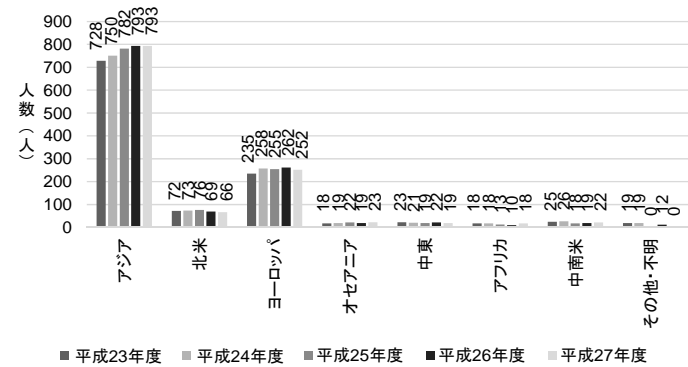
図表タイトル 外国人研究者割合（研究開発型法人）



単位 (%)

	日本人研究者	外国人研究者
平成22年度	94.5	5.5
平成23年度	94.7	5.3
平成24年度	94.4	5.6
平成25年度	94	6
平成26年度	93.7	6.3
平成27年度	93.6	6.4

図表タイトル 外国人研究者の国籍（地域別）（研究開発型法人）



単位 (人)

	アジア	北米	ヨーロッパ	オセアニア	中東	アフリカ	中南米	その他・不明
平成23年度	728	72	235	18	23	18	25	19
平成24年度	750	73	258	19	21	18	26	19
平成25年度	782	76	255	22	19	13	18	0
平成26年度	793	69	262	19	22	10	19	12
平成27年度	793	66	252	23	19	18	22	0

（出所）内閣府「独立行政法人等の科学技術関係活動等に関する調査」を基に作成。



図表タイトル ポストドクター等の分野別外国人比率

(出所)

文部科学省・文部科学省科学技術・学術政策研究所「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査—大学・公的研究機関への全数調査(2012年度実績)—」を基に作成。

(注)

(注1)平成24年度は国籍不明者13人を除く。

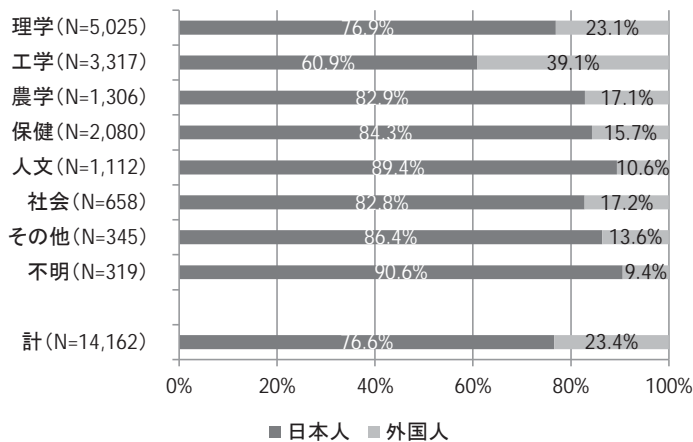
(注2)本調査における「ポストドクター等」の定義は、博士の学位を取得後、任期付で任用される者であり、①大学等の研究機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の職にない者や、②独立行政法人等の研究機関において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等でない者。(博士課程に標準修業年限以上在学し、所定の単位を取得の上退学した者(いわゆる「満期退学者」)を含む。)

(注3)公設試験研究機関は、同一の機関であっても、研究所・試験場・センター等があれば、研究所・試験場・センター等の単位で調査している。

(注4)本調査は、平成24年度の雇用期間の合計が2か月以上のポストドクター等を調査対象としており、同一のポストドクター等が複数の機関にて計上される可能性があるため、延べ人数としている。

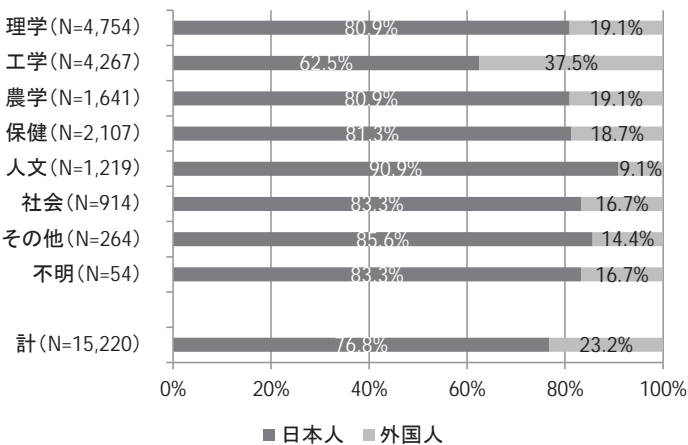
(注5)平成20年度実績以前は、雇用財源毎にポストドクター等を計上しており、複数の雇用財源による同一人物の重複計上の有無が判別できないため、平成20年度実績以前の延べ人数と、平成21年度実績以降の延べ人数を厳密に比較することはできない。

平成24年度



	日本人	外国人
理学	76.9%	23.1%
工学	60.9%	39.1%
農学	82.9%	17.1%
保健	84.3%	15.7%
人文	89.4%	10.6%
社会	82.8%	17.2%
その他	86.4%	13.6%
不明	90.6%	9.4%
計	76.6%	23.4%

平成21年度



	日本人	外国人
理学	80.9%	19.1%
工学	62.5%	37.5%
農学	80.9%	19.1%
保健	81.3%	18.7%
人文	90.9%	9.1%
社会	83.3%	16.7%
その他	85.6%	14.4%
不明	83.3%	16.7%
計	76.8%	23.2%

図表タイトル 国際共著論文数

(出所)  
文部科学省 科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2016」を基に作成。

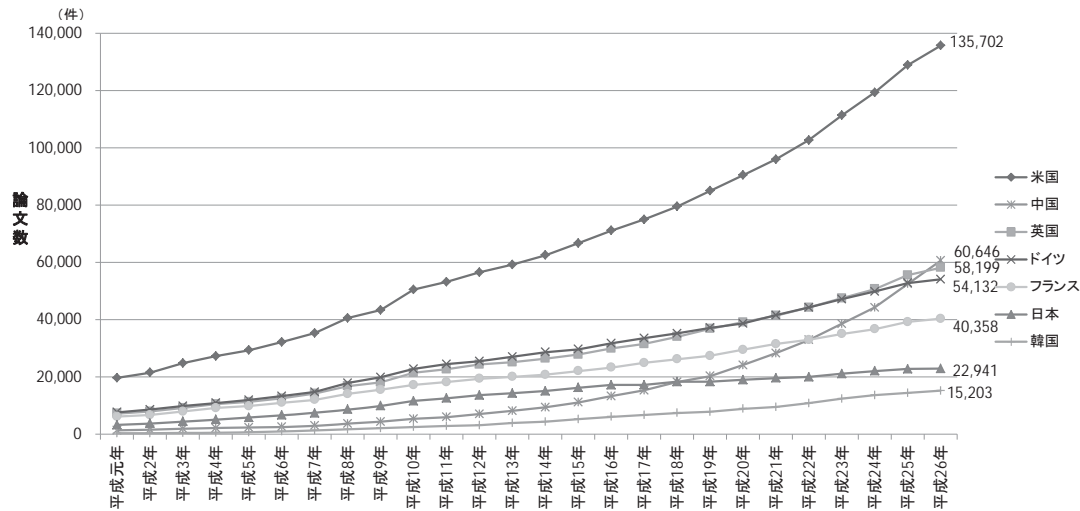
(注)  
(注1) article, reviewを分析対象とし、整数カウント法により分析。  
(注2) 年の集計は出版年(Publication year, PY)を用いた。  
(注3) 国内論文は、単一の機関による論文及び同一国の複数の機関による共著論文を指す。国際共著論文は異なる国の機関による共著論文を指す。  
(注4) トムソン・ロイター Web of Science XML (SCIE, 2015年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

(単位:件)

	平成元年	平成2年	平成3年	平成元年	平成4年	平成5年	平成元年	平成6年	平成7年	平成8年
米国	19,667	21,552	24,817	27,267	29,348	32,233	35,330	40,571	43,406	50,518
英国	7,237	7,981	9,178	10,549	11,289	12,530	14,242	16,842	18,149	21,476
日本	3,303	3,781	4,451	5,129	5,847	6,674	7,439	8,703	9,927	11,684
ドイツ	7,696	8,641	9,854	10,937	11,994	13,344	14,794	17,873	19,914	22,830
中国	1,336	1,622	1,926	2,144	2,414	2,561	3,003	3,735	4,359	5,381
フランス	6,196	6,724	7,951	9,196	9,868	11,033	12,055	14,128	15,537	17,233
韓国	337	365	501	583	735	988	1,367	1,671	2,111	2,573

	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
米国	43,406	50,518	53,176	56,598	59,233	62,538	66,747	71,140	75,026	79,503
英国	18,149	21,476	22,688	24,367	25,159	26,457	27,826	29,981	31,572	34,056
日本	9,927	11,684	12,596	13,688	14,311	15,143	16,284	17,204	17,264	18,324
ドイツ	19,914	22,830	24,534	25,534	27,076	28,706	29,685	31,746	33,585	35,221
中国	4,359	5,381	6,019	7,094	8,209	9,417	11,144	13,311	15,379	18,269
フランス	15,537	17,233	18,247	19,419	20,096	20,855	22,093	23,324	24,909	26,235
韓国	2,111	2,573	2,938	3,175	3,929	4,423	5,308	6,117	6,705	7,464

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
米国	84,975	90,481	96,013	102,675	111,371	119,371	128,881	135,702
英国	36,829	39,113	41,440	44,302	47,522	50,705	55,539	58,199
日本	18,343	19,017	19,640	20,009	21,114	22,101	22,845	22,941
ドイツ	37,167	38,702	41,586	44,282	47,182	49,827	52,804	54,132
中国	20,297	24,145	28,290	32,949	38,540	44,244	52,480	60,646
フランス	27,372	29,541	31,548	32,992	35,062	36,720	39,255	40,358
韓国	7,877	8,926	9,530	10,849	12,406	13,642	14,482	15,203



図表タイトル 主要国の国際共著率と国際共著論文数

(出所)

文部科学省 科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2016」を基に作成。

(注)

(注1) article, reviewを分析対象とし、整数カウント法により分析。

(注2) 年の集計は出版年を用いた。

(注3) 国内論文は、単一の機関による論文及び同一国の複数の機関による共著論文を指す。国際共著論文は異なる国の機関による共著論文を指す。

(注4) トムソン・ロイターWeb of Science XML (SCIE, 2015年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

	国際共著率		国際共著論文数
	平成14-16年	平成24-26年 (括弧内は平成14-16年 からの増減)	平成24-26年 (平均値)
日本	21.3%	29.2% (+7.9ポイント)	22,629
英国	42.4%	59.3% (+16.9ポイント)	54,814
ドイツ	43.9%	54.7% (+10.8ポイント)	52,254
フランス	44.8%	57.3% (+12.5ポイント)	38,778
米国	26.9%	37.8% (+10.9ポイント)	127,985
中国	23.5%	24.1% (+0.6ポイント)	52,457
韓国	25.7%	28.5% (+2.9ポイント)	14,442

図表タイトル 先端機器・設備、大規模施設に関する共用・供用の状況(研究開発型法人)

	平成26年度	平成27年度
貸出対象先端機器・設備、大規模施設数(件)	1,134	1,006
延べ貸出時間(時間)	2,735,950	433,063
利用収入(百万円)	1,492	2,264

(注1)「延べ貸出時間」は、貸出対象先端機器・設備、大規模施設を外部の機関・研究者などに共用・供用した延べ時間。

「利用収入」は、貸出対象先端機器・設備、大規模施設において利用者から徴収した利用料の総額。

(注2)当該機器・設備を保有する機関による事業の実施状況によって、「延べ貸出時間」は大きく変動することに注意が必要である。

(出所)内閣府「独立行政法人等の科学技術関係活動等に関する調査」を基に作成。

図表タイトル 機関リポジトリを公開した機関数

(出所)

国立情報学研究所学術機関リポジトリ構築連携支援事業ウェブサイト(<https://www.nii.ac.jp/irp/archive/statistic/>)を基に作成。

(注)

(注1) 機関リポジトリとは、主に大学や公的研究機関で創出された研究成果などについて、電子的に管理・公開するためのシステムのことを指す。

(注2) JAIRO Cloudとは、国立情報学研究所が開発した機関リポジトリソフトウェア(WEKO)をベースとした共用リポジトリのシステム環境のことを指す。  
(国立情報学研究所ウェブサイト <https://community.repo.nii.ac.jp/service/about/>)

(単位:機関)

	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
JAIRO Cloudで公開予定							
JAIRO Cloud利用							
独自構築	2	10	58	101	144	193	228
合計	2	10	58	101	144	193	228

	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年2月
JAIRO Cloudで公開予定						127
JAIRO Cloud利用		73	130	210	288	367
独自構築	260	284	301	316	310	294
合計	260	357	431	526	598	788

